

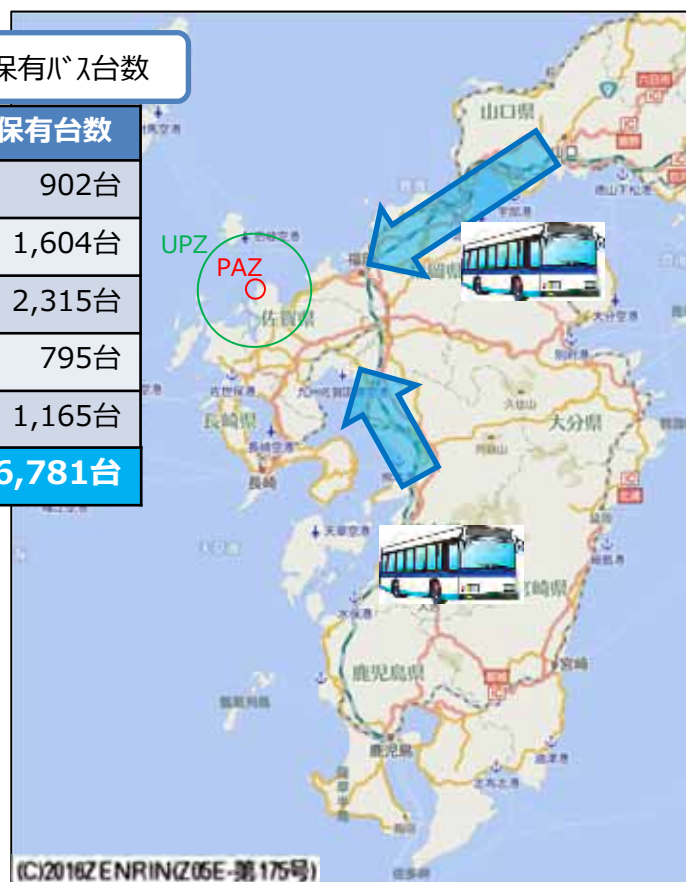
UPZ内の一時移転に必要なとなる輸送能力の確保

- UPZ内での一時移転は、緊急時にシミュレーションの結果に基づき、対象地域を特定し、1週間程度内に実施。この際、必要となる輸送能力の確保については、佐賀県、長崎県、福岡県が、県内のバス会社等から必要となる輸送手段を調達。
- 佐賀県、長崎県、福岡県内の輸送手段では不足する場合、他県との応援協定に基づき、隣接県等から輸送手段を調達。
- 佐賀県、長崎県、福岡県が確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請することにより必要な輸送能力を確保。

バス会社		保有台数
佐賀県	26社	698台
長崎県	53社	2,173台
福岡県	32社	2,727台

九州・山口各県保有バス台数

県名	保有台数
大分県	902台
熊本県	1,604台
鹿児島県	2,315台
宮崎県	795台
山口県	1,165台
計	6,781台



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

